

GDP速報：2005年1～3月期の実質成長率は年率+5.3%

個人消費と設備投資の反動増が成長率を押し上げ

- ・本日、内閣府から発表されたGDP(国内総生産)速報によると、2005年1～3月期の実質GDP(季調値)は前期比+1.3%(年率+5.3%)となった。外需が3四半期連続で成長率を押し下げた(成長率に対する寄与度は前期比-0.1%ポイント)ものの、個人消費や設備投資を中心に国内民間需要が成長をけん引した(国内民需の寄与度は同+1.3%ポイント)。
- ・実質GDPの内訳をみると、輸出が米国を中心とする海外景気の減速を受けて前期比-0.2%と減少に転じた。輸出の前期比マイナスは2001年10～12月期以来。一方、国内需要では、個人消費が前期比+1.2%と大幅な増加に転じた。雇用・所得情勢の改善に加えて、昨年10～12月期の個人消費が地震の発生や暖冬という特殊要因によって押し下げられたことの反動が現れたとみられる。また、設備投資も同+2.0%と3四半期ぶりの増加に転じた。企業の投資意欲が強いことに加えて、昨年後半に台風など自然災害の影響によって建設投資の進ちょくが遅れたことの反動が出たと考えられる。さらに、在庫の増加も成長率の押し上げ要因となった(民間在庫の寄与度は前期比+0.4%ポイント)。他方、住宅投資は減税規模の縮小をにらんだ駆け込み需要の反動から前期比-1.4%と減少に転じ、また公共投資も同-1.7%と4四半期連続で減少した。
- ・なお、1～3月期の名目GDPは前期比+0.6%と2四半期連続で増加した。またGDPデフレーターは前年同期比-1.2%と、前期(同-0.4%)からマイナス幅が拡大した。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

(%)

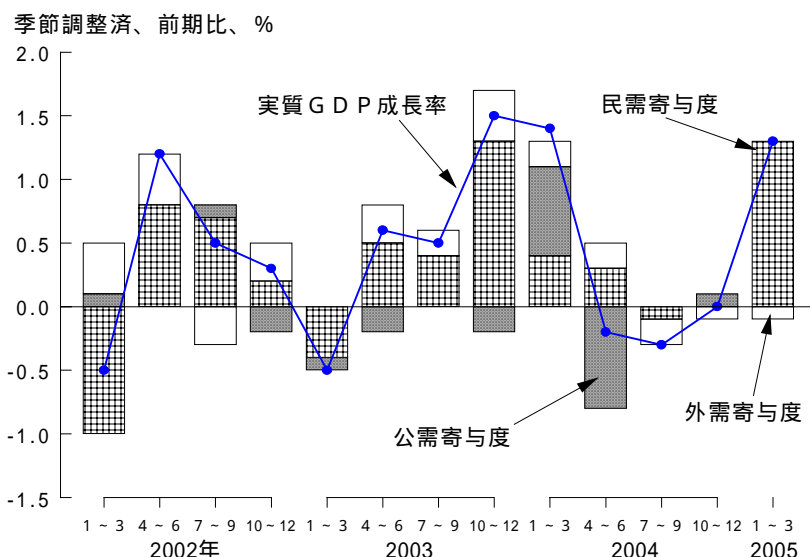
	2004年				2005年	2003年度	2004年度
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	1.4	-0.2	-0.3	0.0	1.3	2.0	1.9
個人消費	0.7	0.0	-0.1	-0.4	1.2	0.5	1.2
住宅投資	0.7	1.3	0.6	0.6	-1.4	-0.3	2.1
設備投資	-2.5	3.6	-0.0	-0.2	2.0	8.3	5.1
公共投資	9.0	-17.0	-2.1	-0.6	-1.7	-9.0	-15.5
輸出	5.1	3.4	0.5	1.4	-0.2	10.0	11.9
輸入	3.7	1.9	2.3	2.1	0.5	3.1	9.3
内需寄与度	1.1	-0.4	-0.1	0.1	1.4	1.2	1.4
民間需要	0.4	0.3	-0.1	0.0	1.3	1.5	1.8
公的需要	0.7	-0.8	0.0	0.1	0.0	-0.3	-0.3
外需寄与度	0.2	0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.8	0.5
名目GDP	1.2	-0.6	-0.2	0.1	0.6	0.8	0.7

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

4～6月期も回復の踊り場的な状況が続く公算

- このように、2005年1～3月期の実質GDP成長率は前期比+1.3%と、2004年10～12月期(同+0.0%)に比べて大幅に高まった。ただ、今回の1～3月期の高成長をもって景気が踊り場を脱したと評価することは早計である。
- すなわち、前述のように1～3月期の個人消費と設備投資が大幅に増加した背景には、10～12月期の需要が台風や地震の発生、暖冬などの特殊要因によって押し下げられたことの反動が現れたという側面が少なからずあるとみられる。
- また、民間在庫の積み上がりが成長率の押し上げ要因となっており、必ずしも前向きに評価できない部分もある。鉱工業の生産者在庫をみると、IT(情報技術)関連分野の電子部品・デバイス工業では在庫調整が着実に進展しているが、その一方で、一般機械や輸送機械など非IT関連分野では在庫が増加気味となっている。
- 足下の4～6月期については、雇用・所得情勢が緩やかながらも改善していることから、個人消費は底堅く推移すると見込まれる。今年のゴールデンウィークが曜日の配列や総じて好天に恵まれたことも、サービス支出の押し上げ要因となろう。また、企業収益の増加を背景に、設備投資はプラスの伸びを維持すると見込まれる。ただ、先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民間需要)の4～6月期見通しが前期比-3.1%となったことが示唆するように、設備投資の増勢が強まる展開は当面期待しにくい。加えて、輸出は引き続き弱含みでの推移となろう。2005年1～3月期の米実質GDPが前期比年率+3.1%と昨年10～12月期(同+3.8%)から減速したことの影響が、時間的なズレを伴って輸出に現れることが見込まれる。以上を踏まえると、わが国の景気は4～6月期も底堅く推移するものの、回復の踊り場的な状況から脱却するにはなお時間を要する公算が大きいとみられる。

GDP成長率と内外需別の寄与度



- 浜銀総合研究所では1～3月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp